

宮崎労働局発表
令和7年3月4日解禁

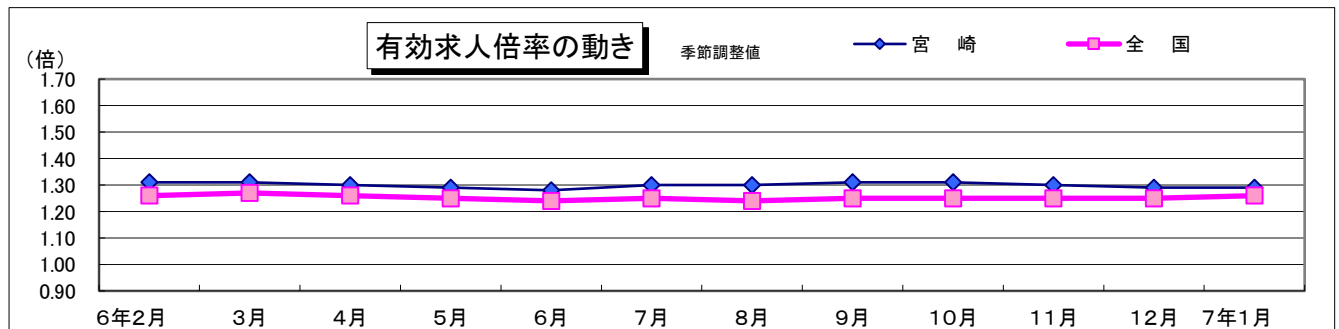
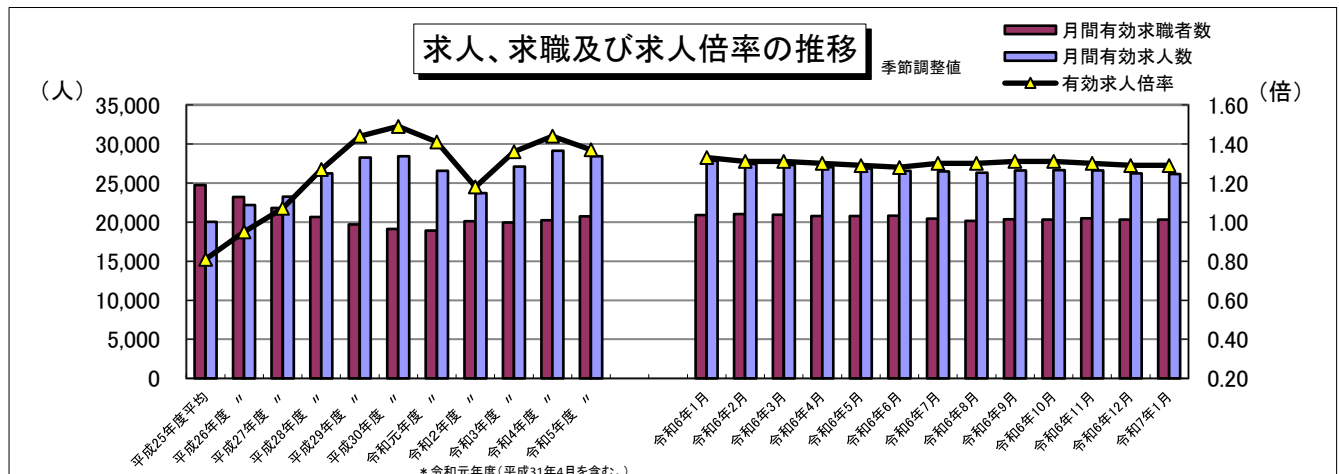
【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 伊藤 昌史
職業安定課長 矢野 昌字
地方労働市場情報官 久保 紘一
(代表電話)0985(38)8823

一般職業紹介状況(令和7年1月分)

令和7年1月の有効求人倍率(受理地別・季節調整値)は、1.29倍と前月と同率。
有効求人倍率は、115ヶ月連続で1倍台を維持。
正社員有効求人倍率(原数値)は、1.17倍と前年同月より0.01ポイント低下。
雇用失業情勢は、求人が求職を上回る状況が継続しているものの、求人の見直しなどにより求人が緩やかに減少している。今後物価上昇等が雇用に与える影響に注視する必要がある。

- ・令和7年1月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月と同率。
- ・【有効求職者数】は、前月比(季節調整値)で0.1%減、前年同月比(原数値)で2.8%減。
- ・【有効求人数】は、前月比(季節調整値)で0.3%減、前年同月比(原数値)で6.0%減(18ヶ月連続減少)。
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)4.8%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)1.5%減となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.1%減少し、有効求人数(同)は前月比0.3%減少した結果、前月と同率の1.29倍となった。
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で4.8%(233人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比で2.8%(543人)減少と7ヶ月連続の減少となっている。
新規求職者(一般フルタイム・パート)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が8.4%(133人)減、離職者は0.5%(13人)増、無業者が26.0%(113人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は7.7%(39人)増となっている。
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で1.5%(159人)減少となった。また、有効求人数(原数値)は、前年同月比で6.0%(1,684人)の減少と18ヶ月連続減少となっている。
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中5産業で増加となった。サービス業(他に分類されないもの)で20.8%(264人)増、建設業で16.3%(117人)増等となる一方、宿泊業、飲食サービス業で25.2%(180人)減、卸売業、小売業で10.5%(143人)減等(18産業中13産業で減少)となったことから、全体で1.5%(159人)の減少となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和6年	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和7年	1月
宮崎		1.31	1.31	1.30	1.29	1.28	1.30	1.30	1.31	1.31	1.30	1.29	1.29	
全国		1.26	1.27	1.26	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
(注1)本公表資料における有効求人倍率、有効求人数、新規求人数は、宮崎労働局管内のハローワークが受理した求人数(受理地別求人数)により算出したものである。
(注2)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

1. 新規求職の動き<季節調整値>

<数値の対比は前月比>

○【新規求職者数】(季節調整値)は、4,247人で2.3%(95人)増加となった。

新規求職(パートを含む、人)

	令和6年												令和7年
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
新規求職数	4,482	4,384	4,353	4,349	4,273	4,150	4,004	4,378	4,266	4,244	4,152	4,247	
前月比	0.4%	-2.2%	-0.7%	-0.1%	-1.7%	-2.9%	-3.5%	9.3%	-2.6%	-0.5%	-2.2%	2.3%	

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. 新規求人の動き<季節調整値>

<数値の対比は前月比>

○【新規求人数】(季節調整値)は、9,398人で2.5%(225人)増加となった。

新規求人(パートを含む、人)

	令和6年												令和7年
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
新規求人	9,813	9,618	9,290	9,477	9,156	9,353	9,156	9,475	9,480	8,912	9,173	9,398	
前月比	3.0%	-2.0%	-3.4%	2.0%	-3.4%	2.2%	-2.1%	3.5%	0.1%	-6.0%	2.9%	2.5%	

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が33件(0.8%)減の3,872件となり、就職件数は65件(4.8%)減の1,292件となった。就職率(対新規求職者)は、同率の27.7%となった。

就職(パートを含む、件)

	令和5年												令和6年
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
就職件数	1,706	2,288	1,769	1,763	1,748	1,571	1,413	1,645	1,685	1,494	1,310	1,357	
	令和6年												令和7年
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
	1,745	2,183	1,771	1,831	1,642	1,568	1,191	1,508	1,648	1,361	1,299	1,292	
対前年同月比	2.3%	-4.6%	0.1%	3.9%	-6.1%	-0.2%	-15.7%	-8.3%	-2.2%	-8.9%	-0.8%	-4.8%	

	令和5年												令和6年
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
就職率	37.4%	46.6%	29.5%	35.9%	41.1%	39.1%	35.0%	38.4%	38.5%	40.6%	41.5%	27.7%	
	令和6年												令和7年
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
	37.7%	47.1%	28.4%	38.3%	41.8%	39.1%	34.8%	35.8%	38.2%	37.6%	44.0%	27.7%	

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は、1.17倍となり、前年同月比で0.01ポイント低下。
 R7.1月…正社員有効求人数 13,067人 常用フルタイム有効求職者数11,121人
 R6.1月… " 13,913人 " 11,802人

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

次回公表予定日 令和7年3月28日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	令和7年1月	令和6年12月	対前月 増減率(差) (%)	令和6年1月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	19,082	18,423	—	19,625	▲2.8
季節調整値	* 20,317	* 20,329	▲0.1	20,913	▲2.8
2 新規求職申込件数(件)	4,666	2,953	—	4,899	▲4.8
3 月間有効求人数(人)	26,282	26,111	—	27,966	▲6.0
季節調整値	* 26,169	* 26,251	▲0.3	27,855	▲6.1
4 新規求人数(人)	10,336	8,650	—	10,495	▲1.5
5 紹介件数(件)	3,872	3,087	\	3,905	▲0.8
6 就職件数(件)	1,292	1,299		1,357	▲4.8
7 就職率(6/2)(%)	27.7	44.0		27.7	0.0
8 充足数(件)	1,253	1,242		1,320	▲5.1
9 充足率(8/4)(%)	12.1	14.4		12.6	▲0.5

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和7年1月	令和6年12月	前月差 (ポイント)	令和6年1月
宮崎県	1.29	1.29	0.00	1.33
全国	1.26	1.25	0.01	1.27

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和4年度	3,891	3,897	4,621	4,742	5,133	4,876	4,482	4,331	4,135	4,070	3,789	3,812
令和5年度	3,922	4,286	4,763	4,963	5,119	4,746	4,597	4,365	3,992	4,198	3,925	3,773
令和6年度	3,989	4,458	4,594	5,245	4,796	4,836	4,585	4,185	4,285	4,126		

(受給者実人員＝失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	令和7年1月	令和6年12月	令和6年1月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.37	1.40	1.41	▲0.04
延岡	1.48	1.54	1.33	0.15
日向	1.46	1.37	1.39	0.07
都城	1.36	1.49	1.69	▲0.33
日南	1.18	1.25	1.06	0.12
高鍋	1.26	1.25	1.30	▲0.04
小林	1.56	1.57	1.52	0.04
県計	1.38	1.42	1.43	▲0.05

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和7年1月	令和6年12月	前月差 (ポイント)	令和6年1月
福岡	1.19	1.17	0.02	1.21
佐賀	1.28	1.30	▲0.02	1.31
長崎	1.18	1.19	▲0.01	1.19
熊本	1.21	1.18	0.03	1.27
大分	1.36	1.38	▲0.02	1.39
宮崎	1.29	1.29	0.00	1.33
鹿児島	1.09	1.11	▲0.02	1.18
沖縄	0.97	0.99	▲0.02	1.02

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況(一般パートタイム)

	令和7年1月	令和6年12月	令和6年1月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	7,943	7,678	7,798	1.9
2 新規求職申込件数(件)	1,761	1,101	1,794	▲1.8
3 月間有効求人数 (人)	8,852	8,922	9,283	▲4.6
4 新規求人数 (人)	3,659	2,878	3,818	▲4.2
5 紹介件数 (件)	1,569	1,052	1,431	9.6
6 就職件数 (件)	546	521	528	3.4
7 充足数 (件)	521	499	506	3.0
8 充足率 (%)	14.2%	17.3%	13.3%	0.9

別表7 新規求職申込者の求職時の態様別内訳※令和5年1月分より掲載内容変更(常用フルタイムから一般フルタイム・パートへ変更)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	令和7年1月	322	763	887	906	903	885	4,666
	令和6年1月	434	829	905	977	907	847	4,899
	前年比	▲25.8%	▲8.0%	▲2.0%	▲7.3%	▲0.4%	4.5%	▲4.8%
在職者	令和7年1月	114	285	336	333	258	131	1,457
	令和6年1月	164	299	367	365	276	119	1,590
	前年比	▲30.5%	▲4.7%	▲8.4%	▲8.8%	▲6.5%	10.1%	▲8.4%
離職者	令和7年1月	179	438	474	519	588	689	2,887
	令和6年1月	209	477	460	525	555	648	2,874
	前年比	▲14.4%	▲8.2%	3.0%	▲1.1%	5.9%	6.3%	0.5%
事業主都合	令和7年1月	14	51	78	109	130	161	543
	令和6年1月	14	44	78	121	116	131	504
	前年比	0.0%	15.9%	0.0%	▲9.9%	12.1%	22.9%	7.7%
自己都合	令和7年1月	163	382	384	394	399	480	2,202
	令和6年1月	194	429	369	386	379	458	2,215
	前年比	▲16.0%	▲11.0%	4.1%	2.1%	5.3%	4.8%	▲0.6%
無業者	令和7年1月	29	40	77	54	57	65	322
	令和6年1月	61	53	78	87	76	80	435
	前年比	▲52.5%	▲24.5%	▲1.3%	▲37.9%	▲25.0%	▲18.8%	▲26.0%

* 一般・・・常用および臨時・季節を合わせた数。3ページ別表1職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)の2 新規求職申込件数の内訳となる。
(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項 目		求 人 状 況				
		令和7年1月	令和6年12月	令和6年1月	前年 同 月 比 (%)	前年 同 月 差
産業別・規模別						
A.B 農、林、漁業		254	215	286	▲11.2	▲32
C 鉱業、採石業、砂利採取業		9	15	11	▲18.2	▲2
D 建設業		833	616	716	16.3	117
E 製造業		822	705	825	▲0.4	▲3
	食料品製造業	230	147	252	▲8.7	▲22
	飲料・たばこ・飼料製造業	43	21	56	▲23.2	▲13
	繊維工業	34	70	50	▲32.0	▲16
	木材・木製品製造業	84	73	53	58.5	31
	家具・装備品製造業	15	19	15	0.0	0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12	22	13	▲7.7	▲1
	印刷・同関連業	32	12	29	10.3	3
	化学工業	6	7	11	▲45.5	▲5
	石油製品・石炭製品製造業	1	2	0	-	1
	プラスチック製品製造業	36	36	18	100.0	18
	ゴム製品製造業	5	13	8	▲37.5	▲3
	窯業・土石製品製造業	40	34	34	17.6	6
	鉄鋼業	0	0	0	-	0
	非鉄金属製造業	4	4	1	300.0	3
	金属製品製造業	41	49	47	▲12.8	▲6
	はん用機械器具製造業	48	41	47	2.1	1
	生産用機械器具製造業	18	26	24	▲25.0	▲6
	業務用機械器具製造業	13	16	21	▲38.1	▲8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	61	13	62	▲1.6	▲1
	電気機械器具製造業	47	46	49	▲4.1	▲2
	情報通信機械器具製造業	2	4	7	▲71.4	▲5
	輸送用機械器具製造業	24	23	10	140.0	14
	その他の製造業	26	27	18	44.4	8
F 電気・ガス・熱供給・水道業		2	3	4	(▲50.0)	(▲2)
G 情報通信業		385	372	407	▲5.4	▲22
H 運輸業、郵便業		445	448	367	(21.3)	(78)
I 卸売業、小売業		1,219	824	1,362	(▲10.5)	(▲143)
J 金融業、保険業		70	71	57	22.8	13
K 不動産業、物品賃貸業		127	64	153	▲17.0	▲26
L 学術研究、専門・技術サービス業		127	199	186	▲31.7	▲59
M 宿泊業、飲食サービス業		535	414	715	▲25.2	▲180
	宿泊業	121	102	107	13.1	14
N 生活関連サービス業、娯楽業		275	288	246	11.8	29
O 教育、学習支援業		209	221	237	▲11.8	▲28
P 医療、福祉		3,126	2,575	3,161	(▲1.1)	(▲35)
Q 複合サービス事業		70	60	188	▲62.8	▲118
R サービス業(他に分類されないもの)		1,536	1,267	1,272	(20.8)	(264)
S.T 公務、その他		292	293	302	▲3.3	▲10
合 計		10,336	8,650	10,495	▲1.5	▲159
規 模 別	29人以下	6,746	5,463	6,627	1.8	119
	30～99人	2,396	1,965	2,680	▲10.6	▲284
	100～299人	707	753	824	▲14.2	▲117
	300～499人	179	263	190	▲5.8	▲11
	500～999人	221	150	119	85.7	102
	1,000人以上	87	56	55	58.2	32

令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

(参考) 季節調整替えによる改定の結果

	有効求人倍率		
	改訂後	改訂前	改訂幅
令和6年1月	1.33	1.33	0.00
2月	1.31	1.30	0.01
3月	1.31	1.30	0.01
4月	1.30	1.29	0.01
5月	1.29	1.28	0.01
6月	1.28	1.25	0.03
7月	1.30	1.29	0.01
8月	1.30	1.31	▲ 0.01
9月	1.31	1.32	▲ 0.01
10月	1.31	1.32	▲ 0.01
11月	1.30	1.31	▲ 0.01
12月	1.29	1.31	▲ 0.02

改訂幅色分け
増加(ブルー)
減少(ピンク)

正社員の有効求人倍率（原数値）の推移

○ 正社員有効求人倍率は、1.17倍と前年同月より0.01ポイント低下。

(倍)

	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	令和 7年
1月	0.46	0.40	0.28	0.25	0.34	0.39	0.42	0.51	0.59	0.68	0.82	0.98	1.05	1.03	0.98	1.11	1.23	1.18	1.17
2月	0.47	0.40	0.26	0.24	0.35	0.38	0.42	0.51	0.58	0.43	0.81	0.97	1.05	0.99	0.99	1.12	1.21	1.15	
3月	0.43	0.38	0.24	0.24	0.33	0.37	0.41	0.50	0.57	0.67	0.77	0.93	1.01	0.92	0.98	1.10	1.17	1.13	
4月	0.38	0.33	0.21	0.22	0.30	0.34	0.37	0.46	0.53	0.64	0.74	0.90	0.98	0.86	0.95	1.05	1.10	1.06	
5月	0.35	0.32	0.19	0.21	0.29	0.34	0.36	0.46	0.52	0.65	0.75	0.90	0.97	0.82	0.96	1.04	1.08	1.05	
6月	0.35	0.29	0.18	0.21	0.30	0.34	0.38	0.48	0.52	0.67	0.77	0.95	1.00	0.84	0.98	1.09	1.10	1.07	
7月	0.35	0.30	0.19	0.22	0.31	0.35	0.40	0.49	0.55	0.67	0.79	0.96	0.99	0.84	1.00	1.09	1.13	1.10	
8月	0.37	0.32	0.19	0.24	0.33	0.37	0.43	0.51	0.59	0.71	0.82	0.96	0.98	0.85	1.00	1.11	1.12	1.11	
9月	0.38	0.32	0.20	0.26	0.33	0.38	0.45	0.53	0.61	0.73	0.85	0.97	1.01	0.87	1.02	1.12	1.09	1.12	
10月	0.39	0.31	0.21	0.27	0.33	0.39	0.46	0.54	0.63	0.76	0.87	0.99	1.04	0.89	1.05	1.15	1.13	1.15	
11月	0.39	0.31	0.21	0.29	0.35	0.40	0.47	0.58	0.66	0.77	0.90	1.01	1.07	0.94	1.08	1.17	1.17	1.16	
12月	0.41	0.30	0.23	0.33	0.37	0.42	0.50	0.59	0.68	0.81	0.94	1.06	1.10	0.99	1.12	1.26	1.22	1.20	

(資料出所) 宮崎労働局集計

※数値は原数値。

※正社員とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

※正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※令和元年は、平成31年1月～4月を含む。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開いた求職者数が含まれている。

就業地別の求人数を用いた有効求人倍率（季節調整値）（令和7年1月）

「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」とは

→実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。なお、通常発表している都道府県別の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。

- 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」が低い傾向がある。
- 宮崎県の「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」は1.39倍で受理地別の有効求人倍率(1.29倍)より0.10ポイント高い。

		① 有効求職者数	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率 ②/①	⑤ 就業地別 有効求人倍率 ③/①	⑥差 ⑤-④
令和6年	1月	20,913	27,855	29,919	1.33	1.43	0.10
	2月	21,006	27,434	29,695	1.31	1.41	0.10
	3月	20,920	27,325	29,546	1.31	1.41	0.10
	4月	20,794	27,017	29,479	1.30	1.42	0.12
	5月	20,792	26,865	29,338	1.29	1.41	0.12
	6月	20,818	26,578	29,137	1.28	1.40	0.12
	7月	20,438	26,472	28,791	1.30	1.41	0.11
	8月	20,152	26,297	28,414	1.30	1.41	0.11
	9月	20,352	26,614	28,826	1.31	1.42	0.11
	10月	20,331	26,631	28,897	1.31	1.42	0.11
	11月	20,503	26,590	28,752	1.30	1.40	0.10
	12月	20,329	26,251	28,498	1.29	1.40	0.11
令和7年	1月	20,317	26,169	28,303	1.29	1.39	0.10

(資料出所) 宮崎労働局

※ 数値は季節調整値。季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

※ 有効求職者数は求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計。

※ 季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※ 1件の求人に複数の就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人数を割り当てて配分している。

※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数が含まれている。